

平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社
 コード番号 4563
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.anges-mg.com/>
 (氏名) 山田 英
 (氏名) 石川 康男 TEL (03)5730-2753

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	1,102	△53.3	△ 1,684	—	△ 1,381	—	△ 1,379	—
18 年 12 月期第 3 四半期	2,357	32.7	△ 730	—	△ 356	—	△ 335	—
18 年 12 月期	2,912	—	△ 1,523	—	△ 1,137	—	△ 1,114	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 3 四半期	△ 12,208	11	—	—
18 年 12 月期第 3 四半期	△ 3,256	22	—	—
18 年 12 月期	△ 10,803	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期第 3 四半期	13,723		12,739		92.4		108,243	34
18 年 12 月期第 3 四半期	8,793		7,384		83.4		70,834	28
18 年 12 月期	8,063		6,758		83.8		65,190	13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 12 月期第 3 四半期	△ 1,479		△ 3,687		7,429		6,736	
18 年 12 月期第 3 四半期	△ 329		△ 670		364		5,045	
18 年 12 月期	△ 898		△ 703		395		4,478	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	—	—	—	—	0 00
19 年 12 月期	—	—	—	—	0 00
19 年 12 月期 (予想)	—	—	—	—	—

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,800	△38.2	△ 2,400	—	△ 2,100	—	△ 2,100	—	△ 17,934 31	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	1,062	△53.9	△1,514	—	△1,358	—	△1,380	—
18年12月期第3四半期	2,305	33.4	△586	—	△320	—	△325	—
18年12月期	2,858	—	△1,174	—	△903	—	△950	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	△12,211	71
18年12月期第3四半期	△3,156	23
18年12月期	△9,209	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	13,880	12,891	92.8	109,969 74
18年12月期第3四半期	8,753	7,382	84.3	71,288 19
18年12月期	8,267	6,958	84.1	67,113 54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月29日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬品の研究開発を行う創薬系バイオベンチャーです。当第3四半期においては、研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業に関しては、HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患領域における日米両国の臨床試験を、NF- κ B デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域における日本での臨床試験を進めました。その結果、当社グループは、提携先の第一三共株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF- κ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第3四半期における事業収益は11億2百万円(前年同期比12億55百万円(53.3%)の減収)となりました。研究開発投資により営業損失は16億84百万円(前年同期の営業損失は7億30百万円)となりましたが、営業外収益に補助金収入を計上した結果、経常損失は13億81百万円(前年同期の経常損失は3億56百万円)、第3四半期純損失は13億79百万円(前年同期の第3四半期純損失は3億35百万円)となりました。

事業別の事業収益の内訳は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	18年12月期 第3四半期 (前年同期)		19年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	2,274	96.5	1,060	96.2	△53.4	2,828	97.1
研究用試薬	3	0.1	—	—	△100.0	4	0.1
その他	79	3.4	41	3.8	△47.6	79	2.8
合計	2,357	100.0	1,102	100.0	△53.3	2,912	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、従来の「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

<研究開発の状況>

当第3四半期における研究開発費は23億22百万円(前年同期比3億46百万円(13.0%)の減少)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患領域の日米両国における臨床試験を進めました。日本においては、末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症)を対象とする第Ⅲ相臨床試験の中間解析において、顕著な有効性が確認されました。このため、当社は、平成19年6月に開催された同試験の独立データモニタリング委員会の勧告に従い、プラセボ投与患者に対する倫理的な問題を避けるため、同試験を中止することを決定し、現在、承認申請の準備を進めております。

NF- κ B デコイオリゴに関しては、日本において、アトピー性皮膚炎領域の第Ⅱ相臨床試験を進めました。平成19年7月には、目標症例数の登録が完了し、今後、全症例の評価期間が終わり次第、データ解析を行い、成績評価を行う予定です。

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において、遺伝子機能

解析から生活習慣病合併症等に関連する、新しい候補遺伝子の探索を行いました。さらに DDS (Drug Delivery System、薬剤送達システム) に応用する研究については、癌免疫療法剤の研究開発を進めました。

一方、提携開発品については、当社は、平成19年8月、国内での販売権を保有するムコ多糖症VI型治療薬「Naglazyme」の承認申請をいたしました。Naglazyme については、平成19年6月、厚生労働省から希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定を受けています。

医薬品開発の状況

＜自社品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	申請準備中	第一三共株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬	欧州	前臨床	アヴォンテック社(独)
	関節リウマチ		臨床準備中	未定
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

＜提携開発品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
Naglazyme(米国名)	ムコ多糖症VI型	日本	申請中	当社	日本の開発、販売権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相準備中	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、137億23百万円(前期末比56億60百万円の増加)となりました。平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により72億86百万円を調達しております。

負債は9億84百万円(前期末比3億20百万円の減少)となりました。研究開発の進展により、前受金が減少しております。

純資産は127億39百万円(前期末比59億80百万円の増加)となりました。上述の公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ37億36百万円増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億57百万円増加し、67億36百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億79百万円(前年同期比11億49百万円の増加)となりました。税金等調整前第3四半期純損失が13億99百万円(前年同期の税金等調整前第3四半期純損失は3億47百万円)となったことや、未払消費税等の減少によりその他の流動負債の減少額が59百万円(前年同期はその他の流動負債の増加額35百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億87百万円(前年同期比30億16百万円の増加)となりました。短期の資金運用により有価証券の取得による支出34億95百万円、定期預金の預入による支出3億円等の計上により、前年同期より支出が増加しております。また、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合に対して1億20百万円を追加出資しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、74億29百万円(前年同期比70億65百万円の増加)となりました。公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使等により、株式の発行による収入が74億29百万円計上されております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、現在、新薬開発を行う先行投資の段階にあります。このため、当面は、研究開発プロジェクトを着実に進めながら、新たな提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬及びNF- κ B デュイオリゴの研究開発の進捗に伴う提携先からの開発協力金、更に新たな提携による契約一時金が見込まれます。

なお、最近の業績動向を踏まえ、本日付公表資料の通り、連結業績予想は、次の通り修正しました。連結業績予想は、事業収益1,800百万円、営業利益 Δ 2,400百万円、経常利益 Δ 2,100百万円、当期純利益 Δ 2,100百万円となります。

4. 四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,543,923		6,535,819		3,975,960		
2 売掛金		180,875		95,995		129,140		
3 有価証券		801,577		3,995,810		802,295		
4 たな卸資産		488,534		436,310		443,441		
5 前渡金		953,981		786,428		783,121		
6 前払費用		31,106		32,344		33,448		
7 立替金		41,616		2,712		20,914		
8 その他		11,033		44,828		12,881		
流動資産合計		7,052,649	80.2	11,930,249	86.9	6,201,204	76.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		65,048		59,929		59,947		
減価償却累計額		△34,665	30,382	△35,622	24,307	△31,366	28,581	
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344		
減価償却累計額		△82,140	4,204	△82,208	4,135	△82,181	4,162	
(3) 工具器具備品		388,105		397,119		395,098		
減価償却累計額		△254,446	133,659	△304,058	93,061	△275,337	119,760	
有形固定資産合計		168,246	1.9	121,503	0.9	152,504	1.9	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		6,620		—		5,792		
(2) のれん		—		76,656		—		
(3) 特許権		315,168		273,622		290,160		
(4) その他		67,010		46,537		56,859		
無形固定資産合計		388,798	4.4	396,816	2.9	352,812	4.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,047,520		1,140,242		1,225,649		
(2) 敷金保証金		40,832		53,380		40,868		
(3) その他		95,502		81,681		90,497		
投資その他の資産 合計		1,183,854	13.5	1,275,304	9.3	1,357,016	16.8	
固定資産合計		1,740,900	19.8	1,793,625	13.1	1,862,333	23.1	
資産合計		8,793,549	100.0	13,723,875	100.0	8,063,537	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		143,035		77,903		100,226	
2 未払金		99,911		76,707		99,079	
3 未払費用		5,761		5,937		5,651	
4 未払法人税等		11,901		23,513		18,925	
5 未払消費税等		47,318		—		42,648	
6 繰延税金負債		—		—		592	
7 前受金		1,088,272		786,765		1,005,987	
8 預り金		13,301		13,469		9,420	
流動負債合計		1,409,501	16.0	984,297	7.2	1,282,531	15.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		—		22,046	
固定負債合計		—	—	—	—	22,046	0.3
負債合計		1,409,501	16.0	984,297	7.2	1,304,578	16.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,678,233	64.6	9,430,475	68.7	5,693,655	70.6
2 資本剰余金		3,988,976	45.4	7,741,217	56.4	4,004,398	49.7
3 利益剰余金		△2,194,663	△25.0	△4,353,725	△31.7	△2,973,873	△36.9
株主資本合計		7,472,546	85.0	12,817,967	93.4	6,724,179	83.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△136,284	△1.6	△140,721	△1.0	32,985	0.4
2 為替換算調整勘定		△1,230	△0.0	△2,599	△0.0	574	0.0
評価・換算差額等 合計		△137,515	△1.6	△143,321	△1.0	33,559	0.4
III 新株予約権		—	—	14,394	0.1	1,219	0.0
IV 少数株主持分		49,017	0.6	50,537	0.3	—	—
純資産合計		7,384,048	84.0	12,739,577	92.8	6,758,959	83.8
負債純資産合計		8,793,549	100.0	13,723,875	100.0	8,063,537	100.0

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益			2,357,661	100.0		1,102,051	100.0		2,912,166	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※4	2,668,710			2,322,082			3,852,060		
2 販売費及び 一般管理費	※2	419,599	3,088,310	131.0	464,262	2,786,344	252.8	583,328	4,435,389	152.3
営業損失			730,648	△31.0		1,684,293	△152.8		1,523,222	△52.3
III 営業外収益										
1 受取利息		7,840			28,451			11,430		
2 有価証券売却益		—			4,810			—		
3 補助金収入		374,696			317,908			384,059		
4 還付消費税等		871			1,391			871		
5 賃貸収入		684			—			684		
6 業務受託料	※5	4,523			4,523			9,047		
7 雑収入		559	389,176	16.5	114	357,200	32.4	1,894	407,987	14.0
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		4,076			—			—		
2 株式交付費		—			43,932			4,143		
3 投資事業組合 運用損失	※5	7,538			7,921			15,285		
4 為替差損		3,397	15,012	0.6	2,903	54,757	5.0	2,991	22,421	0.8
経常損失			356,485	△15.1		1,381,850	△125.4		1,137,656	△39.1
V 特別利益										
1 持分変動利益		8,602	8,602	0.4	—	—	—	8,602	8,602	0.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	107			17,791			39,312		
2 投資有価証券評価損		—	107	0.0	—	17,791	1.6	1,805	41,117	1.4
税金等調整前第3 四半期(当期)純損失			347,990	△14.7		1,399,642	△127.0		1,170,171	△40.2
法人税、住民税 及び事業税			6,670	0.3		11,168	1.0		12,716	0.4
少数株主損失			19,108	0.8		30,958	2.8		68,126	2.3
第3四半期(当期) 純損失			335,551	△14.2		1,379,851	△125.2		1,114,761	△38.3

③ 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,859,112	7,459,354	66	△2,445	△2,378	56,936	7,513,911
第3四半期連結会計期間中の変動額									
新株の発行	174,371	174,371		348,743					348,743
第3四半期純損失			△335,551	△335,551					△335,551
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					△136,351	1,215	△135,136	△7,918	△143,054
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	174,371	174,371	△335,551	13,191	△136,351	1,215	△135,136	△7,918	△129,863
平成18年9月30日残高(千円)	5,678,233	3,988,976	△2,194,663	7,472,546	△136,284	△1,230	△137,515	49,017	7,384,048

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,736,819	3,736,819		7,473,639
第3四半期純損失			△1,379,851	△1,379,851
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,736,819	3,736,819	△1,379,851	6,093,787
平成19年9月30日残高(千円)	9,430,475	7,741,217	△4,353,725	12,817,967

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,473,639
第3四半期純損失						△1,379,851
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△173,707	△3,173	△176,880	13,174	50,537	△113,169
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△173,707	△3,173	△176,880	13,174	50,537	5,980,618
平成19年9月30日残高(千円)	△140,721	△2,599	△143,321	14,394	50,537	12,739,577

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,859,112	7,459,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△1,114,761	△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△1,114,761	△735,174
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	66	△2,445	△2,378	—	56,936	7,513,911
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						379,586
当期純損失						△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△19,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△754,952
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前第3四半期(当期)純損失	△347,990	△1,399,642	△1,170,171
2		減価償却費	127,231	109,394	177,662
3		連結調整勘定償却額	2,528	—	3,356
4		のれん償却額	—	10,632	—
5		受取利息	△7,840	△28,451	△11,430
6		為替差損益	△652	2,536	△2,102
7		投資事業組合運用損失	10,515	10,898	21,238
8		固定資産除却損	107	17,791	39,312
9		投資有価証券評価損	—	—	1,805
10		新株発行費償却	4,076	—	—
11		株式交付費	—	43,932	4,143
12		株式報酬費用	—	13,174	1,219
13		持分変動利益	△8,602	—	△8,602
14		売上債権の増減額(△は増加)	△38,746	33,144	12,988
15		たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,632	7,131	△5,539
16		仕入債務の増減額(△は減少)	31,916	△22,322	△10,891
17		前渡金の増減額(△は増加)	59,661	△3,306	230,520
18		未払金の増減額(△は減少)	8,306	△24,186	6,819
19		前受金の増減額(△は減少)	△163,710	△219,221	△245,996
20		その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,647	21,411	26,435
21		その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,180	△59,474	31,933
		小計	△327,004	△1,486,557	△897,298
22		利息の受取額	8,775	20,209	12,529
23		法人税等の支払額	△11,536	△13,019	△13,267
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,765	△1,479,367	△898,036

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△300,000	—
2 有価証券の取得による支出		—	△3,495,609	—
3 有価証券の償還による収入		500,000	300,000	500,000
4 有形固定資産の取得による支出		△26,460	△15,860	△34,974
5 無形固定資産の取得による支出		△61,813	△42,856	△85,356
6 投資有価証券の取得による支出		△776,594	△120,000	△776,594
7 長期前払費用の増加による支出		△1,781	△125	△2,965
8 譲渡性預金の預入による支出		△300,000	—	△300,000
9 敷金保証金の差入による支出		△3,777	△12,666	△3,777
10 敷金保証金の回収による収入		—	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△670,427	△3,687,018	△703,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		344,834	7,429,707	375,609
2 少数株主への株式発行による収入		19,833	—	19,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		364,667	7,429,707	395,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,813	△5,527	5,303
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		△633,712	2,257,794	△1,200,957
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,679,212	4,478,255	5,679,212
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		5,045,500	6,736,049	4,478,255

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,335,031千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,757,739千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記してお りました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くな ったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示 しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「前払費用の増減 額」は8,895千円であります。	(四半期連結貸借対照表) 当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連結財務 諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示 しております。 また、当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連 結財務諸表規則ガイドラインに基づき「現金及び預金」 に含まれていた「譲渡性預金」は、「有価証券」に含め て表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末の「譲渡性預金」 は500,000千円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 当第3四半期連結会計期間から「連結調整勘定」を 「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャ ッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償 却額」と表示しております。 また、当第3四半期連結会計期間から改正後の中間連 結財務諸表規則ガイドラインに基づき「譲渡性預金の預 入による支出」は、「有価証券の取得による支出」に含 めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「譲渡性預金の預 入による支出」は500,000千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,400,000千円 当第3四半期連結 会計期間末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,400,000千円 当第3四半期連結 会計期間末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の 総額 1,400,000千円 当連結会計年度末 残高 — 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>432,138千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>108,796</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>156,584</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,309,200</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>32,248</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,058</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>11,556</td></tr> </table>	給与手当	432,138千円	旅費交通費	108,796	支払手数料	156,584	外注費	1,309,200	研究用材料費	32,248	消耗品費	115,249	減価償却費	106,058	リース料	11,556	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>467,071千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>64,462</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>142,207</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,091,610</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>19,199</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>102,266</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,652</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>8,712</td></tr> </table>	給与手当	467,071千円	旅費交通費	64,462	支払手数料	142,207	外注費	1,091,610	研究用材料費	19,199	消耗品費	102,266	減価償却費	90,652	リース料	8,712	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>595,399千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>142,941</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>209,536</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,919,628</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>94,434</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>213,529</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145,978</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>13,683</td></tr> </table>	給与手当	595,399千円	旅費交通費	142,941	支払手数料	209,536	外注費	1,919,628	研究用材料費	94,434	消耗品費	213,529	減価償却費	145,978	リース料	13,683												
給与手当	432,138千円																																																													
旅費交通費	108,796																																																													
支払手数料	156,584																																																													
外注費	1,309,200																																																													
研究用材料費	32,248																																																													
消耗品費	115,249																																																													
減価償却費	106,058																																																													
リース料	11,556																																																													
給与手当	467,071千円																																																													
旅費交通費	64,462																																																													
支払手数料	142,207																																																													
外注費	1,091,610																																																													
研究用材料費	19,199																																																													
消耗品費	102,266																																																													
減価償却費	90,652																																																													
リース料	8,712																																																													
給与手当	595,399千円																																																													
旅費交通費	142,941																																																													
支払手数料	209,536																																																													
外注費	1,919,628																																																													
研究用材料費	94,434																																																													
消耗品費	213,529																																																													
減価償却費	145,978																																																													
リース料	13,683																																																													
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>56,127千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>109,224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,939</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,672</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,456</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>84,612</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,338</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,528</td></tr> </table>	役員報酬	56,127千円	給与手当	109,224	法定福利費	16,939	派遣社員費	13,609	広告宣伝費	15,672	旅費交通費	21,456	支払手数料	84,612	地代家賃	18,856	減価償却費	11,338	連結調整勘定償却額	2,528	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>59,427千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>121,999</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>18,585</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>12,888</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,372</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>19,230</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,562</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>22,662</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,799</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>10,632</td></tr> </table>	役員報酬	59,427千円	給与手当	121,999	法定福利費	18,585	派遣社員費	12,888	広告宣伝費	10,372	旅費交通費	19,230	支払手数料	90,562	地代家賃	22,662	減価償却費	9,799	のれん償却額	10,632	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>75,036千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>145,478</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>22,828</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>16,573</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,241</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30,816</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>133,433</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,660</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,356</td></tr> </table>	役員報酬	75,036千円	給与手当	145,478	法定福利費	22,828	派遣社員費	16,573	広告宣伝費	17,241	旅費交通費	30,816	支払手数料	133,433	地代家賃	28,344	減価償却費	15,660	連結調整勘定償却額	3,356
役員報酬	56,127千円																																																													
給与手当	109,224																																																													
法定福利費	16,939																																																													
派遣社員費	13,609																																																													
広告宣伝費	15,672																																																													
旅費交通費	21,456																																																													
支払手数料	84,612																																																													
地代家賃	18,856																																																													
減価償却費	11,338																																																													
連結調整勘定償却額	2,528																																																													
役員報酬	59,427千円																																																													
給与手当	121,999																																																													
法定福利費	18,585																																																													
派遣社員費	12,888																																																													
広告宣伝費	10,372																																																													
旅費交通費	19,230																																																													
支払手数料	90,562																																																													
地代家賃	22,662																																																													
減価償却費	9,799																																																													
のれん償却額	10,632																																																													
役員報酬	75,036千円																																																													
給与手当	145,478																																																													
法定福利費	22,828																																																													
派遣社員費	16,573																																																													
広告宣伝費	17,241																																																													
旅費交通費	30,816																																																													
支払手数料	133,433																																																													
地代家賃	28,344																																																													
減価償却費	15,660																																																													
連結調整勘定償却額	3,356																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>107千円</td></tr> </table>	工具器具備品	107千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>17,240</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,791</td></tr> </table>	工具器具備品	551千円	特許権	17,240	計	17,791	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>107</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>27,982</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,946</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,312</td></tr> </table>	建物	4,276千円	工具器具備品	107	特許権	27,982	ソフトウェア	6,946	計	39,312																																										
工具器具備品	107千円																																																													
工具器具備品	551千円																																																													
特許権	17,240																																																													
計	17,791																																																													
建物	4,276千円																																																													
工具器具備品	107																																																													
特許権	27,982																																																													
ソフトウェア	6,946																																																													
計	39,312																																																													
<p>※4 研究開発費のうち4,003千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>	<p>※4</p>	<p>※4 研究開発費のうち14,041千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>																																																												
<p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	<p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	<p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>																																																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	101,503	2,049	—	103,552
合計	101,503	2,049	—	103,552

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,049株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,432	—	117,094
合計	103,662	13,432	—	117,094

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,118株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	14,394

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	101,503	2,159	—	103,662
合計	101,503	2,159	—	103,662

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,159株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 4,543,923千円	現金及び預金勘定 6,535,819千円	現金及び預金勘定 3,975,960千円
有価証券勘定 801,577	有価証券勘定 3,995,810	有価証券勘定 802,295
預入れ期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △300,000
現金及び現金同等物 5,045,500千円	現金同等物に含まれない有価証券 △3,495,580	現金及び現金同等物 4,478,255千円
	現金及び現金同等物 6,736,049千円	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,632</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,632	877	1年内	920千円	1年超	—	合計	920	① 支払リース料	1,095千円	② 減価償却費相当額	1,023	③ 支払利息相当額	46	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <p>—</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p>—</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>625千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	① 支払リース料	625千円	② 減価償却費相当額	585	③ 支払利息相当額	7	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,925</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,408千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,925	585	1年内	617千円	1年超	—	合計	617	① 支払リース料	1,408千円	② 減価償却費相当額	1,316	③ 支払利息相当額	55
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																													
工具器具備品	3,510	2,632	877																																													
1年内	920千円																																															
1年超	—																																															
合計	920																																															
① 支払リース料	1,095千円																																															
② 減価償却費相当額	1,023																																															
③ 支払利息相当額	46																																															
① 支払リース料	625千円																																															
② 減価償却費相当額	585																																															
③ 支払利息相当額	7																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
工具器具備品	3,510	2,925	585																																													
1年内	617千円																																															
1年超	—																																															
合計	617																																															
① 支払リース料	1,408千円																																															
② 減価償却費相当額	1,316																																															
③ 支払利息相当額	55																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期 連結会計期間末			当第3四半期 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成18年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	776,594	632,034	△144,560	776,594	600,413	△176,181	776,594	813,007	36,413
② 債券	—	—	—	2,996,739	2,995,810	△929	—	—	—
③ その他	800,839	801,577	737	—	—	—	800,839	802,295	1,455
合計	1,577,434	1,433,611	△143,822	3,773,333	3,596,223	△177,110	1,577,434	1,615,303	37,868

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成18年12月31日現在
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	31,000	29,194	29,194
② 投資事業有限責任組合出資金	384,105	510,254	383,067
③ 譲渡性預金(国内)	—	500,000	—
④ 信託受益権	—	500,000	—
⑤ その他	380	380	380
合計	415,485	1,539,829	412,641

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 975株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	762,396
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 140株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 13,174千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員	4名
Stock・オプション数(注)1	普通株式	135株
付与日	平成19年5月9日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	
権利行使価格(円)		636,195
公正な評価単価(付与日) (円)		286,901

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年Stock・オプション②	
付与対象者の区分及び人数	同社従業員	2名
Stock・オプション数(注)1	普通株式	160株
付与日	平成19年2月27日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	
権利行使価格(円)		50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2		—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 1,219千円

2 ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 975株	普通株式 280株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成18年4月24日から平成20年3月31日まで	平成18年12月25日から平成20年12月25日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	平成20年12月26日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	762,396	583,000
公正な評価単価(付与日) (円)	(注) 2 —	275,234

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 140株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成18年6月29日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 70,834円28銭 1株当たり第3四半期 純損失 3,256円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 ストック・オプション制度導入に伴 う新株引受権及び新株予約権残高が ありますが、1株当たり第3四半期 純損失が計上されているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 108,243円34銭 1株当たり第3四半期 純損失 12,208円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 ストック・オプション制度導入に伴 う新株引受権及び新株予約権残高が ありますが、1株当たり第3四半期 純損失が計上されているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 65,190円13銭 1株当たり当期純損失 10,803円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ ク・オプション制度導入に伴う新株 引受権及び新株予約権残高がありま すが、1株当たり当期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,384,048	12,739,577	6,758,959
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	49,017	64,931	1,219
(うち新株予約権)	(—)	(14,394)	(1,219)
(うち少数株主持分)	(49,017)	(50,537)	(—)
普通株式にかかる第3四半期末 (期末)の純資産額(千円)	7,335,031	12,674,646	6,757,739
第3四半期末(期末)の普通株式 の数(株)	103,552	117,094	103,662

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	335,551	1,379,851	1,114,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	335,551	1,379,851	1,114,761
普通株式の期中平均株式数(株)	103,050	113,027	103,182
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的とな る株式の数5,509株)及 び新株予約権(新株予約 権の数4,545個)	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的とな る株式の数4,450株)及 び新株予約権(新株予約 権の数4,284個)	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的とな る株式の数5,437株)及 び新株予約権(新株予約 権の数4,537個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1 ストック・オプション 平成19年2月26日開催の取締役会及び平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p> <p>2 公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,000株の売出し)に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行につきましては、平成19年3月20日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集) ① 発行した株式の種類及び数 普通株式 12,000株 ② 発行価格 1株につき 634,380円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>③ 発行価額 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 7,141,680,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 3,570,840,000円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年3月20日</p> <p>⑧ 資金の使途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行なう第三者割当増資)</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>③ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>④ 発行価額の総額 595,140,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 297,570,000円</p> <p>⑥ 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 1,000株</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年4月17日</p> <p>⑧ 資金の使途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>なお、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行なう場合、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>

5. 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		4,230,501		6,345,438		3,851,506		
2		180,014		95,407		127,755		
3		801,577		3,995,810		802,295		
4		449,190		432,154		417,374		
5		934,379		795,616		779,971		
6		29,103		22,845		27,087		
7		250,000		—		250,000		
8		2,207		3,247		10,110		
9	※3	1,849		44,009		5,934		
		6,878,823	78.6	11,734,530	84.5	6,272,036	75.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		46,339		40,745		40,745		
		△22,024	24,315	△21,629	19,115	△18,323	22,421	
(2)		2,143		2,143		2,143		
		△2,026	116	△2,051	91	△2,044	98	
(3)		306,575		313,865		310,705		
		△212,469	94,105	△246,308	67,557	△226,883	83,821	
		118,537	1.3	86,764	0.7	106,341	1.3	
2		338,805	3.9	266,555	1.9	298,855	3.6	
3 投資その他の資産								
(1)		1,047,520		1,140,242		1,225,649		
(2)		236,006		520,006		236,006		
(3)		95,420		81,638		90,425		
(4)		38,385		50,951		38,385		
		1,417,332	16.2	1,792,840	12.9	1,590,467	19.2	
		1,874,675	21.4	2,146,160	15.5	1,995,663	24.1	
		8,753,498	100.0	13,880,690	100.0	8,267,700	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		229,771		76,626		207,711		
2		87,792		88,737		112,233		
3		4,554		4,759		4,682		
4		11,133		21,220		16,391		
5	※3	47,318		—		42,648		
6		—		—		592		
7		979,351		786,765		894,739		
8		11,541		11,389		8,310		
		流動負債合計	15.7	989,498	7.1	1,287,309	15.6	
II 固定負債								
1		—		—		22,046		
		固定負債合計	—	—	—	22,046	0.2	
		負債合計	15.7	989,498	7.1	1,309,356	15.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		5,678,233	64.9	9,430,475	67.9	5,693,655	68.9	
2		資本剰余金						
		資本準備金	3,988,976	7,741,217	4,004,398			
		資本剰余金合計	3,988,976	7,741,217	55.8	4,004,398	48.4	
3		利益剰余金						
		その他利益剰余金						
		繰越利益剰余金	△2,148,890	△4,154,174	△2,773,915			
		利益剰余金合計	△2,148,890	△4,154,174	△29.9	△2,773,915	△33.5	
		株主資本合計	7,518,319	13,017,518	93.8	6,924,138	83.8	
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金	△136,284	△140,721	△1.0	32,985	0.4	
		評価・換算差額等 合計	△136,284	△140,721	△1.0	32,985	0.4	
III 新株予約権								
		—	—	14,394	0.1	1,219	0.0	
		純資産合計	7,382,035	12,891,191	92.9	6,958,343	84.2	
		負債純資産合計	8,753,498	13,880,690	100.0	8,267,700	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			2,305,135	100.0		1,062,408	100.0		2,858,962	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		2,492,027			2,139,459			3,476,734		
2 販売費及び一般管理費		399,694	2,891,721	125.4	437,079	2,576,538	242.5	556,835	4,033,570	141.1
営業損失			586,586	△25.4		1,514,130	△142.5		1,174,607	△41.1
III 営業外収益	※1		280,076	12.1		208,944	19.7		293,042	10.3
IV 営業外費用	※2		14,380	0.6		53,008	5.0		21,887	0.8
経常損失			320,891	△13.9		1,358,194	△127.8		903,453	△31.6
V 特別損失			—	—		17,706	1.7		41,009	1.4
税引前第3四半期(当期)純損失			320,891	△13.9		1,375,901	△129.5		944,463	△33.0
法人税、住民税及び事業税			4,357	0.2		4,357	0.4		5,810	0.2
第3四半期(当期)純損失			325,248	△14.1		1,380,258	△129.9		950,273	△33.2

③ 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本準備金			
		資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	7,494,824	66	7,494,891	
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	174,371	174,371		348,743		348,743	
第3四半期純損失			△325,248	△325,248		△325,248	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)					△136,351	△136,351	
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	174,371	174,371	△325,248	23,494	△136,351	△112,856	
平成18年9月30日残高(千円)	5,678,233	3,988,976	△2,148,890	7,518,319	△136,284	7,382,035	

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,736,819	3,736,819		7,473,639
第3四半期純損失			△1,380,258	△1,380,258
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,736,819	3,736,819	△1,380,258	6,093,380
平成19年9月30日残高(千円)	9,430,475	7,741,217	△4,154,174	13,017,518

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,473,639
第3四半期純損失			△1,380,258
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	△173,707	13,174	△160,532
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△173,707	13,174	5,932,847
平成19年9月30日残高(千円)	△140,721	14,394	12,891,191

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	7,494,824
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△950,273	△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△950,273	△570,686
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	66	—	7,494,891
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			379,586
当期純損失			△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,918	1,219	34,137
事業年度中の変動額合計(千円)	32,918	1,219	△536,548
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされ るもの)については、組 合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で 取り込む方法によってお ります。</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,382,035千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,957,123千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
	(四半期貸借対照表) 当第3四半期会計期間から改正後の中間財務諸表等規則ガイドラインに基づき「現金及び預金」に含まれていた「譲渡性預金」は、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期会計期間末の「譲渡性預金」は500,000千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円	1	1
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当第3四半期 — 千円 期末残高	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当第3四半期 — 千円 期末残高	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当期末残高 — 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 6,363千円 有価証券利息 335 補助金収入 262,243	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 20,862千円 有価証券利息 6,547 補助金収入 166,213	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 10,471千円 有価証券利息 335 補助金収入 263,743
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 3,909千円 投資事業組合 7,538 運用損失 為替差損 2,932	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 株式交付費 42,833千円 投資事業組合 7,921 運用損失 為替差損 2,253	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 株式交付費 3,977千円 投資事業組合 15,285 運用損失 為替差損 2,625
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 44,107千円 無形固定資産 45,699	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 31,080千円 無形固定資産 47,835	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 60,117千円 無形固定資産 64,145

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,632</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,632	877	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <p>—————</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,925</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,925	585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)															
工具器具備品	3,510	2,632	877															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具器具備品	3,510	2,925	585															
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </table>	1年内	920千円	1年超	—	合計	920	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p>—————</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </table>	1年内	617千円	1年超	—	合計	617				
1年内	920千円																	
1年超	—																	
合計	920																	
1年内	617千円																	
1年超	—																	
合計	617																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 1,095千円</p> <p>② 減価償却費相当額 1,023</p> <p>③ 支払利息相当額 46</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 625千円</p> <p>② 減価償却費相当額 585</p> <p>③ 支払利息相当額 7</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>① 支払リース料 1,408千円</p> <p>② 減価償却費相当額 1,316</p> <p>③ 支払利息相当額 55</p>																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1 スtock・オプション 平成19年2月26日開催の取締役会及び平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p> <p>2 公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,000株の売出し)に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行につきましては、平成19年3月20日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集) ① 発行した株式の種類及び数 普通株式 12,000株 ② 発行価格 1株につき 634,380円</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>③ 発行価額 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 7,141,680,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 3,570,840,000円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年3月20日</p> <p>⑧ 資金の使途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行なう第三者割当増資)</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>③ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>④ 発行価額の総額 595,140,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 297,570,000円</p> <p>⑥ 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 1,000株</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年4月17日</p> <p>⑧ 資金の使途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>なお、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行なう場合、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>